

- 1 中東・北東アジア情勢—NATOのリビア攻撃のみ
  - 2 未曾有の原発事故—海外の報道が伝える「危機は進行中」
  - 3 その他のニュース
- 

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

## ニュースヘッドライン

- 1 中東・北東アジア情勢—NATOのリビア攻撃のみ
- 2 未曾有の原発事故—海外の報道が伝える「危機は進行中」

3.28 Aタ「圧力容器の損傷に言及、1～3号機—東電会見、汚染水漏れ続く?」「地下の水回収が難航」  
／Yタ「原発安定停止へ長期戦—福島第1、汚染水除去が難航—燃料プールは満水、2・4号機」  
「汚染水分析東電が混乱—二度の訂正、物質を取り違え—放射性物質、原子炉の『指紋』—濃度10万倍、  
燃料棒損傷の可能性」  
／Tタ「宮城のがれきり量1,800万トン—県内排出23年分に、東日本大震災推計」

- 放射性物質排出量試算結果の公表—気象地球力学中央研究所(ウィーン)、東日本巨大地震被災直後の3日間(12～14日)福島第1原発から大気中に放出された放射性ヨウ素は、チェルノブイリ原発事故の10日間で放出された量の約2割相当と試算—核実験全面禁止条約機構(CTBTO・本部ウィーン)が群馬県宮崎市など世界各地においた監視拠点24ヵ所で察知したデータを基に分析／ランス放射線防護原子力安全研究所、福島第1原発から放出されたヨウ素やセシウムなどの量は、チェルノブイリ事故放出量の1割との暫定値(3.28Yタ)

(注) ●印は、直前日付と同日に起こった事項を示す⇒の記号は廃止

3.28 被災の状況(3.29A、負傷、建物は警察庁まとめ3.29Y)  
死 亡 11,004人(宮城6,692、岩手3,264、福島990···)  
安否不明 18,687人(宮城8,936、福島5,093、岩手4,654···)  
負 傷 2,778人(宮城1,040、茨城663、福島220···)  
避 難 181,194人(宮城79,670、岩手43,292、福島30,630、新潟7,369···)  
建物損壊 14万7,739戸(茨城4万7,539、栃木3万537、千葉1万6,724、群馬1万3,206、岩手1万2,994、宮城1万2,512、福島1万981···)

## ☆猛毒・プルトニウム検出—炉心溶融へ接近

- プルトニウム検出（東電発表）—原発敷地内で3.21～22採取土壌から、プルトニウム238, 239, 240を検出（3.29Y）→3.29M「建屋外にも汚染水、福島第1原発—2号機、放射線1,000ミリシーベルト以上」「冷却水足踏みジレンマ、注水増やせば汚染水拡大—福島第1原発、建屋外でも1,000ミリシーベルト」「セシウム—飯舘、最高値287万ベクレル—雑草1キログラム、川俣でも57万ベクレル」「福島第1原発、1号機『排気・再三指示』—枝野長官『東電側が応じず』—20キロ圏内、立ち入り自重を」「余震注意呼びかけ—宮城沖震源M6.5、気象庁『まだ活発な状態』／A「原発選択、後悔の念—双葉町議ら『責任免れない』」

### <余震>（3.11～28）

M5以上 355回（3.11当日124回）  
M6以上 61回（同73回）  
M7以上 3回（同3回）

→3.29A「復旧作業人繰り難—被曝事故、各社ピリピリ『行けと強制もできない』—1日2食／床で雑魚寝—一時は水制限、寝食環境も苛酷—『それでも原発しか仕事がない』避難先から職場復帰選択も」／Y「原発修復極限の数百人—シャワー、着替えなし—床に鉛、すし詰め免震棟」→3.29Y「部品不足世界を直撃、車『全生産1/3に影響』—半導体、ライバル韓国も注視」「原油・LNG高騰、原発事故で」「『日本からの供給止まるのでは』—『アジアのデトロイト』に不安」／A「素材供給不足の恐れ、最終製品生産に悪影響—亜鉛生産7割減、銅は4割減」被災住宅再建へ一歩、地震保険未契約者支援も」「仮設県外建設も—岩手・宮城・福島、用地確保難航」→3.29A「ニッポン支援、物も心も34カ国・39機関が申し出」「在京大使館、再開進む—13カ国は閉鎖方針変わらず」→3.28、16カ国が東京業務再開（ピーク時32カ国が一時閉鎖）→ドイツ、スイスなど欧州中心の13カ国は一時閉鎖方針変えず→3.29A「東日本大震災—地図で見る津波の被害—500平方キロ、浸水の範囲、被害面積宮城県が最大—10メートル超級、海岸をぐる」／3.30Y「10メートル津波想定なし、電源喪失の危険—全国の原発54基調べ、対策急ぐ」→3.29M夕「プルトニウム検出—福島第1原発、敷地内の土壌から」→3.29A夕「震災理由の解雇急増、被災地以外でも—計画停電での拡大懸念—休業手当なく自宅待機、『廃業かも、辞めて』」

- 「廃炉」に言及—菅首相「一定の安定状況になった後に専門家の意見を聞いて決めるが、その可能性が高い」（参院予算委）／枝野官房長官（記者会見）、プルトニウム検出と高濃度汚染水とあわせ「燃料棒が一定程度溶融したことを裏付けるもので、大変深刻な事態」（3.29A夕、Y夕）

- 米、原発事故「深刻なまま」—カーニー大統領報道官、福島第1原発事故につき「深刻なままだ」と（3.29A夕）

### →3.29 各紙社説

A「原子炉圧力容器—損傷の恐れ直視し対策を」／「水俣病和解—最終解決へ三つの課題」

M「被災地の行政支援—『市町村職員』積極派遣を」／「原発分析ミス—データは危機管理の要」

Y「福島原発事故—全世界が注視する日本の対処」／「欧州財政危機—EUはポルトガル支援を急

げ」

T 「原発事故対応—長期戦覚悟で叡智を」 / 「電力不足—節電シナリオを描け」

H 「『危機の連鎖』—原発の不安拡大に説明つくせ」

### ☆廃炉まで長い道のりとハイリスク

#### 3.29 被災の状況 (3.30A、負傷、建物は警察庁まとめ 3.30Y)

死 亡 11,168 人 (宮城 6,792、岩手 3,301、福島 1,017···)

安否不明 18,382 人 (宮城 8,936、福島 4,898、岩手 4,544···)

負 傷 2,778 人 (宮城 1,040、茨城 663、福島 220···)

避 難 175,396 人 (宮城 74,828 岩手 43,292、福島 30,093···)

建物損壊 15 万 1,868 戸 (茨城 5 万 1,338、栃木 3 万 537···)

→3.30M 「汚染水数千トン、福島第 1 原発—2 号機『圧力容器損傷も』」 「原子炉は深刻、福島原発からプルトニウム—核燃料から漏えい、専門家指摘—燃料溶融対策が急務」 「『復興費 10 兆円超』財源なし—政権公的・法人減税見直し、増税···」 / A 「汚染緊張の海、炉内の燃料壊れ流出か—ヨウ素放水口、一時 1850 倍—16 キロ地点 59 倍—海流で拡散、魚の蓄積わずか」 「福島第 1、人災の影—津波対策『設計に問題』、『むき出し』ポンプ損傷—満水にせず原子炉加熱、電源長期喪失想定なし」 「苦しい、企業も人も—返済猶予拒否や解雇、地元金融機関も苦悩」 / T 「逆風下原発再開急ぐ国—地元反発、悩む電力各社」

→3.30A 夕 「海水放射性ヨウ素 3300 倍—福島第 1 から 330 メートル南」 「就活首都圏でも暗転—選考延期・中止が続出」 「重大事故の前兆—米の原発で 17 件、スリーマイル事故後」 / Y 夕 「原発沈静化—世界結集—米や仏、原子力先進国が協力」 / N 夕 「震災影響、販売落ち込み—3 月、車 3 割減・テレビ 1 割減—供給減、消費手控え」 / T 夕 「冷却、年単位の作業、原子力安全院—1 号機の水、低数値なら海へ」 「ロボット投入準備—原発復旧支援、米エネ省—仏から汚染除去の専門家」 「労働相談すでに 7,000 件—内定取り消し、入社延期も」

#### →3.30 各紙社説

A 「震災と暮らし—1 冊の本とホールを」 / 「予算成立—政治の協働姿見せよ」

M 「震災と国会—駆け引きしている時か」 / 「被災した子ども—泣いたっていいんだ」

Y 「11 年度予算成立—早期補正で復興に全力をあげよ」 / 「水産被害—危機乗り越えて漁業の町再建を」

N 「与野党は迅速な復興対策へ責任果たせ」 / 「農家の被害を抑える対応を」

T 「プルトニウム—周辺地域の検査を急げ」 / 「水俣病和解—救いを求める人はいる」

H 「2011 年度予算成立—大規模補正で復興に総力を」

#### 3.30 被災状況 (3.31A、建物は警察庁まとめ 3.31Y)

死 亡 11,362 人 (宮城 6,906、岩手 3,349、福島 1,047···)

安否不明 18,299 人 (宮城 8,936、福島 4,815、岩手 4,544···)

避 難 174,056 人 (宮城 74,246、岩手 43,272、福島 29,762···)

建物損壊 15万3,228戸（福島5万1,338、栃木3万1,519、千葉1万6,765・・・）

- 東電「廃炉」「会社存続厳しい」—東電会長・勝俣恒久氏（71）、記者会見で、原発1～4号機について「廃止せざるをえない」「原子炉が安定するには、かなりの時間がかかる」「（会社の存続問題）一言で言えば、大変厳しい状況」と説明（3.31A）
- 枝野官房長官、「5、6号機も廃炉の認識」—福島原発1～4号機の廃炉は当然だが、5、6号機についても「客観的状況として、はっきりしている。改めて申し上げるまでもない」と廃炉を免れないとの認識を示す（3.31A）→3.31Y「1～4号機廃炉、福島第1原発—東電会長陳謝『安定には時間』—枝野長官、5、6号機も—東電、最大の赤字に」「廃炉数十年がかり—福島第1、『汚染水』『冷却』の解決急務」「東電、巨額の費用負担—廃炉『4基4,000億円超』、賠償は数兆円規模か—『国有化』選択肢、資金繰り支え保証も着実に」「東電株急落500円割れ—半世紀ぶり、連日のストップ安—地震後、企業価値8割消失—東電存続『大変厳しい状況』」「東電懲戒権—『廃炉当然』『先行きを』、地元改めて怒りの声」／A「『フクシマ救え』世界から—遠隔ロボット／放射能偵察機／62メートル放水機」「汚染水どう処分—玉突き排水後、ため池案浮上—作業環境・人繰りが課題」「全電源喪失—米、30年前に想定—日本は軽視、復旧頼み」「大動脈は復旧でもその先が、主な高速道や拠点15港湾再開—バス乗客数、震災前の3倍—物資や燃料、通せぬ地方道」「販売再開少しずつ—ガソリン店へ車列2.5キロ、従業員『入荷まちまち』」／M「日赤義援金594億円—配分には時間」／N「東電、強まる『政府頼み』、事故収拾めど立たず—損失規模巨額に、賠償や廃炉費用—リストラ・料金値上げも、国有化回避へ『最大限努力』」／H「広がる原発見直し、原発をめぐる各国の動き—『福島』で状況一変」→3.31A夕「放射能封じ総がかり—粉じん防止樹脂・汚染水プール案」「日本産規制、世界に拡大—愛媛、長野産も対象、家電を放射線検査—外務省、対策に着手」／M夕「東日本大震災—勤務中被災、労災に—事業主証明は不要」／N夕「被災自治体へ1万人—総務省、全国の自治体職員派遣」

### →3.31 各紙社説

- A「福島第1原発—長期戦支える人を守れ」／「被災地の雇用—若者を再生の主役に」
- M「原発長期化—食にきめ細かい対応を」／「教科書検定—3.11をどう教えるか」
- Y「福島原発廃炉へ—まず冷却機能の回復を急げ」／「分厚い教科書—学習意欲高める指導が必要だ」
- N「原爆事故の沈静化に国の総力をあげよ」／「世界の支援を最大限生かそう」
- T「自治を強くするために—震災と統一地方選」
- H「いっせいで地方選挙—救援と復興に総力挙げる党」

### 3.31 被災の状況（4.1A、避難所は警察庁まとめ4.1Y）

死 亡 11,532人（宮城7,012、岩手3,396、福島1,064・・・）  
安否不明 18,260人（宮城8,936、福島4,760、岩手4,560・・・）  
避 難 17万2,892人（宮城29,762、岩手43,272、福島29,762・・・）  
避 難 所 2,225（宮城555、岩手372、福島327、青森183、山梨144・・・）

### ☆地下水汚染—基準値の1万倍の恐怖

- 共産志位委員長、菅首相と会見—被災者支援、復興、原子力、エネルギー政策の転換—提言全文 (4.1 H) →4.2H 「志位・菅会談での『原発見直し』発言、内外に広がる衝撃と波及」
- 飯舘村放射線量、IAEA基準超す—IAEAフローリー事務次長(ウィーン)、福島第1原発から約40キロの飯舘村の土壌放射性物質濃度が約200万ベクレル(IAEAの避難勧告基準の約2倍)、「我々は(日本政府に)状況を注意深く評価するよう勧告し、日本政府はすでに評価中」(3.31M夕) →4.2Y 「避難勧告、基準に差—原子力安全委とIAEA、判断が分かれ混乱生む」
- 地下水・汚染1万倍(東電発表)—福島第1原発1号機タービン建屋付近の地下水から、法令濃度限度の約1万倍の放射性ヨウ素131を検出した—地下水汚染の確認は初(4.1N夕) →4.1IAEA、再計算し「避難基準以下」と訂正(4.2A夕) →4.1A 「原発増設見直し検討、首相表明—建設中2基、計画中12基」/M 「首相、原発建設『見直し』—『安全性の議論必要』」 →4.1A 「廃炉、長い年月、冷却なお数ヵ月—国内初は20年余、福島第1予測困難—壊れた燃料扱いは、搬出か『石棺』も選択肢」「スリーマイル、1979年事故—今も監視状態に/東海発電所1998年停止→2020年度完了予定」「復興、政策総動員—財源案禁じ手まで、日銀の国債引き受け—移転へ所有制限を検討、国の土地買い上げ—与野党協調なるか」 →4.1M 「沈静化へ総力戦—福島第1原発、各国支援が本格化—『対応後手』日本への苛立ちも」/Y 「地震・津波3週間—日米、沿岸で一斉捜索—行方不明者きょうから、自衛隊・米軍連携—米軍支援『原発』重点へ」「東電、発動つまずく、原発事故3週間検証—海水注入遅れ—圧力弁開放も、危機連鎖招く—公表遅れ、説明も二転三転」/N 「復興対応、自民から共・社まで—連携の軸定まらぬ首相—与野党、募る不信感」「仙台イチゴ農家嘆き—東北一の産地、津波で壊滅—出荷シーズン目前」/「コメどころ塩害深刻—田んぼ『10年はだめだ』」 →4.1A夕 「地下水汚染、監視強化へ—高濃度放射能、海の調査拠点」

#### →4.1 各紙社説

- A 「福島原発危機—世界から力を借りて」/ 「地方選告示—質の高い議員を選ぼう」
- M 「広がる国際支援—原発対応と復興の力に」/ 「東電経営陣—危機対処に鮮明な姿を」
- Y 「子ども手当—震災予算に最大限振り向けよ」/ 「日仏首脳会談—原発大国の支援で危機克服を」
- N 「国・東電は市場の不安鎮め電力事業守れ」/ 「被災者の就業支援を急ごう」
- T 「双葉町の苦難—絆強め再起支えたい」/ 「原発国際支援—国を越えて危機克服を」
- H 「大震災と原発事故—『どこでも』の危険に向き合い」

#### 4.1 現在の被災の状況 (4.2A、避難所は警察庁まとめ4.2Y)

死 亡 11,734人(宮城7,129、岩手3,456、福島1,089···)  
 安否不明 18,152人(宮城8,936、福島4,666、岩手4,646···)  
 避 難 16万6,729人(宮城70,329、岩手41,975、福島28,659、···)  
 避 難 所 2,214(宮城552、岩手375、福島315、青森183、山梨142···)

- 呼称「東日本大震災」に一持ち回り閣議で決定、菅首相発表(4.2A)
- 菅首相「復興構想会議」提唱—有識者や被災地関係者による会議で4.11メドに設置—野党に協力要請(4.2M) →「大連立」模索へ

●科学者、緊急提言—科学者ら、「専門的英知と経験を組織的、機動的に活用しつつ、総合的かつ戦略的に取り組むことが必要」(4.3H) →4.2A「電力制限令—今夏発動へ—ピーク時 25%減有力—74年石油危機以来」「汚染水、外に拡大—福島第1原発、海への経路不明」「司令塔なき復興の道—官邸内、首相・仙谷ラインに溝—会議乱立、主導権争い—民主内、基本法の原案作成で…対話不足があらわに」／Y「困難の大連立模索—首相『野党の力借りて』、予算一部凍結呼び水に—自民『菅首相退陣なら大連立』」、／M「福島第1原発—危機に『日米一体』—放射能部隊140人来日、合同協議機関を放置、『米側の強い意向』」

4.2 第1原発から40キロ南の海—放射性ヨウ素(基準1リットル当り40ベクレル)の2倍(79.4ベクレル)を検出と原子力安全・保安院発表(4.2A夕) →4.2A夕「名産品存亡の危機—石巻で600年、雄勝硯工房も職人も『全部流された』」「家そして職も失った—『第二の人生』言われても、岩手・大槌—履歴書20社『面接落ち着いてから』、仙台—18の春、取り消された内定、福島」／M夕「被災者の心身守る—岩手・山田、大槌巡回診療—中核病院が壊滅『周辺部まで無医村状態』—孤立高齢者の体調管理、課題」／Y夕「一番の夢、商店街復興、気仙沼—若手店主がれき撤去に汗『まずは青空店舗を』」「花見、催し自粛相次ぐ—各所ひっそり酒宴も影潜め、『経済の活力損なう』懸念も」

#### →4.2 各紙社説

A「復興再生ビジョン—希望への一歩構想しよう」

M「復興構想—『オールジャパン』体制で」／「八百長力士処分—引続き厳しい監視を」

Y「後手の危機対応—官邸の司令塔機能を回復せよ」／「八百長相撲処分—再発防止が場所再開の条件だ」

N「経済への影響見極めて復興財源検討を」

T「大震災失業—雇用創出に全力挙げよ」

サ「日本復興—震災に強い国づくりを、大胆な青写真と財政出動で」

H「原発事故長期化—作業員と住民への対策尽くせ」

### ☆放射能汚染—空気・水・土地そして海まで

#### 4.2 被災状況 (4.3A、M)

死亡 11,938人(宮城7,252、岩手3,578、福島1,108…)

安否不明 18,085人(宮城8,936、福島4,632、岩手4,513…)

避難 164,767人(宮城69,168、岩手41,975、福島28,205…)

避難所 2,179(宮城7,252、岩手3,518、福島1,108、山梨140…)

公共SV 停電16万8,586戸(宮城10万1,868、福島3万6,358、岩手3万252…)

断水 約21万戸(宮城約11万、岩手約4万、福島2万9,700、茨城約2.5万…)

ガス停止 約25万戸(宮城24万3,765、岩手5,349、福島5,018…)

津波被害 農地：田 2万151ha(宮城1万2,685、福島5,588、岩手1,172、茨城525…)

畑 3,449ha(宮城2,317、岩手666、福島335、千葉122…)

(推定3.29農産省発表)

(注) 避難所は警察庁まとめ(4.3Y)、農地被害は4.3M



●高濃度汚染水、海に直接流出（東電発表）—2号機出水口、付近のコンクリート製立て坑（ピット）の亀裂から放射性ヨウ素が毎時1,000ミリ・シーベルト超の高濃度汚染水が直接流出（4.3Y）—通常の原子炉の水の1万倍、取水口付近の海水から1千倍の放射線ヨウ素 131（4.3A）→4.3A「汚染水亀裂から海へ—2号機取水口近く、建屋・坑道とつながる」「取り残される福島—原発・風評復興阻む」「海汚染の出口特定—経路全容はつかめず」「放射能広がる海域—魚は大幅に基準下回る」「流出半世紀拭えぬ不信—英・核燃料再処理工場の近海」「『命がけ』作業長期化—厚労省、対応に苦慮—原発収束と労働者の安全と—ずさんな管理—計測省き被曝事故・足りぬ計量機」「真夏のピーク抑制狙う—電力制限令、74年は総量が対象」「大連立へ民主3カード—1次補正・復興会議・閣僚3増—自民の機運見て再接近」「下水道遠い復旧—海辺の処理津波直撃、『2、3年かかる』—上水道内陸は回復」「3月失業率分からない—岩手・宮城・福島、調査員が不明、避難」「地震保険請求25万件—3月末時点、『阪神』の4倍」「週末援助隊、思いやり積み込んで—他県ナンバー続々渋滞も」「槌音を福島にも—水素爆発・引き返した県外応援隊／100キロ離れた温泉街・キャンセル次々」「お年寄り県外を転々—南相馬のホーム、長引く避難入院も」「生きてこそ、ですよ—自殺図った男性、何も語らず—『愚痴でもいい、思い表に』避難所に傾聴ボランティア—半年たっても不眠・不安、要注意」／M「続く振動、避難阻む—大津波到達までM5以上15回、『警報知らずに』油断も—ハード対策限界露呈、釜石『世界』の堤防大破—大揺れ3分に4回、東北大解析『宮城県沖』2度相当」「部品供給停滞、震災減産米で拡大—自動車業界、業績悪化懸念」「被災者法律相談407件—『ローンどうなる』日弁連、電話対応」／Y「米から放射能専門部隊—自衛隊の活動支援へ」「大津波の爪痕—津波『50年の努力』砕く、三陸沿岸—高台への移住検討必要—延長2キロの防波堤沈む、避難所1割以上に津波到達」「非常時こそ縦割り排除—ジュリアーニ氏、情報公開『一本化』を強調」「生産者被害、物流乱れ—被災地品薄続く、仮店舗で営業も」／N「G8で安全性討議—原発問題、対日協力を拡大—LNG供給やロボット提供—各国、收拾メド探る」「被災者医療、国が全額負担—政府、補正に1,000億円超計上」「がれきの山「暮らせない」—住民、撤去に苦悩—収集や償却施設も限界」／T「停電でヨーグルト品薄、電力使う『発酵』支障—各社、今夏の生産危惧」「情報開示一元化を、米スリーマイル事故当時の州知事に聞く—一事実積み重ね結論、混乱招かぬように」「チェルノブイリ事故—『農業の風評被害防いで』ウイクライナ専門家、福島事故に助言—被害者団体、政府に反発—『社会保障が不十分』福島の関係者と連携も」「見つめ直す首都、安住置き去り—規制緩和・再開発・高層ビル林立—墨田、残る密集家屋『火災心配』—二子玉川、公園予定地押しのけ—臨海部、液状化、募る不安—利益優先『過密はリスク』」

＝東京23区30階以上のビル（08年）—新宿33、品川8、渋谷・豊島・荒川各7…合計237棟→都防災会議想定では東京湾北部でM7.3の直下型地震の場合、23区の49%が震度6強—都内建物12万棟倒壊、31万棟消失、5,600人死亡、15.9万人負傷、エレベーターの閉じ込め9,200台（4.2T）

→4.3T（本音のコラム）「山口二郎「学者の責任」（原発事故は学問と学者の責任を問うている、特定の業界権益を擁護する族学者批判、原発事故を契機に政官業学の鉄の四角形を解体すること、特定分野の政策審議会には必ず異なった立場の専門家を入れること不可欠）／N「中外時評—今科学者の役割は何か、共に危機を悩み考えよう—論説委員・滝川順一」

→4.3サ「自治体連携広がる支援—関西は広域地震・原発経験生かし—1571市町村が相互協定」「復興

へオールジャパン、民間も総力戦—ガス・道路、プロ集結『やっと恩返し』

#### →4.3 各紙社説

A「震災と寄付—被災地へ、志を託そう」／「八百長処分—『復興場所』で再起を」

M「震災後の景気—消費で日本を支えよう」

Y「通信網復旧—防災に強い情報基盤を築こう」／「進む集団避難—息の長い被災者支援が必要だ」

N「原発の安全総点検へ信頼できる体制を」／「再び緊迫する欧州金融情勢」

T「前を向いて励ます桜—週の初めに考える」

サ「自衛隊—『感謝はしてもしきれない』」／「中学校教科書—国土守る大切さ教えたい」

H「『計画停電』—大口需要者への総量規制を」

### 3 その他のニュース

- 3.27 独州議会選—脱原発『緑の党』躍進—ドイツ南西部バーテン・ビュルテンベルク州の議会選、独国内の原発の安全性が最大の争点—緑の党、得票率24.2%、前回選のほぼ倍増→社会民主党（SPD）23.1%、両党議席が過半数に達し、両党連立による政権交代へ（3.28Y夕）→3.28M夕「緑の党得票率2倍」—独南部初の州首相確実—原発事故、独選挙に影響」
- 3.29 「11年度予算」成立—参院本会議否定—両院協議会を経て成立／子ども手当支給「つなぎ法案」、衆院本会議で可決→衆院再可決で成立可能性（3.30Y）
- 3.30 教科書検定（文科省）—2012年度から使われる中高の教科書検定—侵略戦争美化の2教科書—「新しい歴史教科書」主導の自由社の歴史教科書、「日本教育再生機構」が主導した育鵬社（扶桑社の子会社）の歴史教科書（3.31H）
- 3.31 可視化拡大の提言—「検察の在り方検討会議」、江田法相へ提言—可視化の範囲拡大、供述に頼った捜査、公判の見直しに早急に取り組むこと、証拠への全面可視化については「新たな検討の場」に（4.1A）→4.2N（社）「検察は変わるか」／T（社）「検察改革提言—全面録画の足がかりに」→4.3M（社）「検察改革—提言示した道筋示せ」→4.4H（主）「取調べの全過程可視化—密室ブラックボックスを開け」

#### ☆大震災・原発恐怖下の自治体選挙のあり方

- 4.1 統一地方選告示—41道府県議、15政令市議選→4.10投開票→4.2M「防災対策、争点に—41都道府県・15政令市議選告示—総定数18%、410人無投票当選—急きょ『原発』も重点政策、対応に迫られる各党」／A「原発各党攻防—反対の社民、脱原子力鮮明—容認の民、自、訴え定まらず」「自民・大連立の議論百出—解散遠のき復興関与の声」